

四半期報告書

(第116期第3四半期)

みずほインベスターズ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
3 【業務の状況】	14
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	みずほインベスターズ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Investors Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 惠 島 克 芳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【電話番号】	03-3663-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 新 井 章 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【電話番号】	03-3663-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 新 井 章 夫
【縦覧に供する場所】	横浜支店 (横浜市中区本町3-33) 千葉支店 (千葉市中央区新町1000) 所沢支店 (所沢市日吉町12-1) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4-6-17) 大阪支店 (大阪市北区堂島1-5-17) 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1-3-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	39,716	33,160	54,122
純営業収益 (百万円)	38,920	32,342	52,939
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	6,358	△117	8,820
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	6,598	△1,518	9,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,477	△1,259	9,307
純資産額 (百万円)	97,387	97,106	100,214
総資産額 (百万円)	1,131,014	920,627	1,041,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	5.36	△1.23	7.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.6	10.5	9.6
連結自己資本規制比率 (%)	—	455.7	—

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	1.63	△0.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

5 連結自己資本規制比率については、金融商品取引法の改正に伴い、第116期第1四半期連結累計期間より算出を開始しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等を受けての生産活動の落ち込みや消費者マインドの悪化等から、4～6月期の実質GDPが2四半期連続のマイナス成長となる等、期の前半を中心に低迷が続きました。7～9月期には、サプライチェーンの復旧にともなう急速な生産の回復により持ち直しの気配も見られましたが、年末にかけては、円高の長期化に加えて、欧州やアジア経済の減速を背景に、再び景気の下押し圧力が強まる展開となりました。

こうした中、株式市場では、日経平均株価が5月に一時1万円台を付ける場面はあったものの、6月まで概ね9,000円台でのみ合いが続きました。7月には、企業業績の回復期待等から再度1万円台を回復しましたが、8月に入ると、欧州での債務危機や米国経済の減速懸念等を背景とした世界的なリスク回避の動きから、9,000円を割り込みました。更に11月には、円高水準の継続にともなう業績不安の強まり等から、一時平成21年3月以来となる8,100円台まで下落しました。その後、年末にかけては、米国景気の回復期待を手掛かりに8,500円付近でのみ合いが続きました。公社債市場は、震災後の手元流動性確保のための債券売り等から、4月に新発10年国債利回りが1.3%台に上昇しました。しかしその後、欧州債務問題の深刻化にともなう投資家の安全資産志向を背景に金利低下圧力が強まると、8月初めには1.0%前後まで低下し、更に年末にかけては、米国長期金利の大幅低下や日銀による金融緩和の強化等もあって、0.9%台まで低下しました。為替市場は、米国経済の先行き減速懸念やユーロ圏での信用不安等を背景に、円高圧力が強まりました。円・ドル相場は、10月下旬に連日で戦後最高値を更新し、一時1ドル=75円台前半を付けました。これを受けて、政府・日銀は10月末に大規模な円売り・ドル買い介入を実施し、その後は概ね77～78円での推移が続きました。また、円・ユーロ相場は、欧州債務問題の深刻化を背景に、年末にかけて約11年ぶりに1ユーロ=100円を割り込みました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は331億60百万円(対前年同期比16.5%減)、連結経常損失は1億17百万円(前年同期は63億58百万円の利益)、連結四半期純損失は15億18百万円(前年同期は65億98百万円の利益)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社となっており、主に当社の事務を受託しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ65億55百万円減少し、331億60百万円(対前年同期比16.5%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は、190億10百万円(対前年同期比7.3%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第3四半期連結累計期間	委託手数料	6,599	19	45	0	6,664
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,132	402	—	—	1,535
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	686	273	8,162	—	9,122
	その他の受入手数料	268	63	1,968	884	3,184
	計	8,686	759	10,176	884	20,507
当第3四半期連結累計期間	委託手数料	5,424	21	46	0	5,492
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	94	538	—	—	632
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	135	234	9,360	—	9,730
	その他の受入手数料	232	75	2,077	768	3,154
	計	5,886	869	11,485	768	19,010

・ 委託手数料

当第3四半期連結累計期間の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で19億95百万株(対前年同期比4.6%減)、金額で1兆2,717億27百万円(同12.4%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で22億49百万株(同5.9%減)、金額で9,884億12百万円(同22.1%減)となり、株式委託手数料は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億75百万円減少し、54億24百万円(同17.8%減)となりました。また、債券委託手数料は、前第3四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し、21百万円(同10.2%増)となり、その他を加えた委託手数料合計は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億71百万円減少し、54億92百万円(同17.6%減)となりました。

・ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が29社あり、当社は主幹事1社、シ団7社の引受けを行いました。また、既公開企業では37社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事1社、シ団2社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億38百万円減少し、94百万円(対前年同期比91.6%減)となりました。

一方、債券発行市場におきましては、国内普通社債で主幹事3銘柄、幹事5銘柄、シ団6銘柄の引受けを行いました。また、CB1銘柄の幹事の引受けを行いました。その結果、債券に係る手数料は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億35百万円増加し、5億38百万円(同33.7%増)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前第3四半期連結累計期間に比べ9億2百万円減少し、6億32百万円(同58.8%減)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

- ・ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。投資信託に係る手数料は、従来の毎月分配型ファンドの販売に加え、アセアン諸国の株式を投資対象とする「アセアン株式ファンド」、世界の好配当株を主要投資対象とする通貨選択型ファンド「グローバル好配当株式ファンド」、「ABケイマン・トラストーグローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)」等を新規に取扱った結果、前第3四半期連結累計期間に比べ11億97百万円増加し、93億60百万円(対前年同期比14.7%増)となりました。

これに、株券及び債券に係る手数料を加えた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は、前第3四半期連結累計期間に比べ6億7百万円増加し、97億30百万円(同6.7%増)となりました。

- ・ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、SMAに係る手数料、コンサルティング手数料等合計で、前第3四半期連結累計期間に比べ30百万円減少し、31億54百万円(対前年同期比1.0%減)となりました。

b トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券等トレーディング損益	5,745	6,591
債券等トレーディング損益	11,846	5,605
その他のトレーディング損益	△276	△6
計	17,314	12,190

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が前第3四半期連結累計期間に比べ8億46百万円増加し、65億91百万円の利益(対前年同期比14.7%増)、債券等トレーディング損益が前第3四半期連結累計期間に比べ62億40百万円減少し、56億5百万円の利益(同52.7%減)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は、前第3四半期連結累計期間に比べ51億24百万円減少し、121億90百万円の利益(同29.6%減)となりました。

c 金融収益

金融収益は、主に有価証券貸借取引収益が増加したため、前第3四半期連結累計期間に比べ64百万円増加し、19億59百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。

主な内訳は、受取債券利子10億22百万円、有価証券貸借取引収益5億51百万円、信用取引収益3億58百万円であります。

② 金融費用

金融費用は、主に有価証券貸借取引費用が増加したため、前第3四半期連結累計期間に比べ22億円増加し、8億18百万円(対前年同期比2.8%増)となりました。

主な内訳は、有価証券貸借取引費用6億61百万円、信用取引費用1億19百万円であります。

③ 純営業収益

営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ65億78百万円減少し、323億42百万円(対前年同期比16.9%減)となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、減価償却費及び人件費が増加したものの、取引関係費及び事務費等が減少したことにより、325億26百万円(対前年同期比1.4%減)となりました。主な内訳は、人件費159億98百万円、不動産関係費44億4百万円、取引関係費37億73百万円、事務費32億85百万円であります。

⑤ 営業損益・経常損益

純営業収益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ61億21百万円減益の1億84百万円の損失(前年同期は59億37百万円の利益)となりました。

これに営業外損益を加えた経常損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ64億75百万円減益の1億17百万円の損失(前年同期は63億58百万円の利益)となりました。

なお、営業外損益の内訳は、営業外収益が受取配当金等合計で3億50百万円となっており、営業外費用が和解金等合計で2億83百万円となっております。

⑥ 特別損益

特別損益は、特別利益として親会社株式売却益等61百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等8億83百万円を計上しました。

⑦ 四半期純損益

税金等調整前四半期純損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ70億92百万円減益の9億39百万円の損失(前年同期は61億53百万円の利益)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、四半期純損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ81億17百万円減益の15億18百万円の損失(前年同期は65億98百万円の利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産残高は、流動資産が8,958億94百万円(対前連結会計年度末比1,191億11百万円の減少)、固定資産が247億32百万円(同15億87百万円の減少)となり、資産合計は、9,206億27百万円(同1,206億99百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、約定見返勘定及び借入有価証券担保金の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が8,187億93百万円(同1,177億91百万円の減少)、固定負債が45億39百万円(同1億99百万円の増加)、特別法上の準備金が1億87百万円(同0百万円の減少)となり、負債合計は、8,235億21百万円(同1,175億91百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が954億58百万円(同33億67百万円の減少)、その他の包括利益累計額が16億47百万円(同2億59百万円の増加)となり、純資産合計は、971億6百万円(同31億7百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(4) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

当第3四半期連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
資産の部のトレーディング商品	542,009	442,213
商品有価証券等	541,650	442,180
株券・ワラント	789	398
債券	540,128	441,353
受益証券等	731	428
デリバティブ取引	359	33
オプション取引	218	24
先物取引	85	—
為替予約取引	56	8
負債の部のトレーディング商品	451,315	342,924
商品有価証券等	451,170	342,881
株券・ワラント	1,178	463
債券	449,991	342,417
デリバティブ取引	145	43
オプション取引	114	10
先物取引	1	26
為替予約取引	29	5

② トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュー・アット・リスク(VAR)を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

a VARの前提

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

b VARの実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
株式関連	21	9
金利関連	68	74
オプション関連	5	3
その他	239	162
小計	333	248
分散効果	△79	△66
バリュー・アット・リスク	254	182

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の最大値566百万円、最小値159百万円、平均値301百万円。

2 当第3四半期連結累計期間の最大値439百万円、最小値153百万円、平均値242百万円。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において次のとおり、「プラネットブース」の出店等をいたしました。

<提出会社>

① 「プラネットブース」の出店

名称	所在地	設置年月
渋谷支店 プラネットブース渋谷	みずほ銀行渋谷支店2階ロビー内 (東京都渋谷区渋谷1-24-16)	平成23年8月
横浜支店 プラネットブース戸塚	みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内 (神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1)	平成23年9月
渋谷支店 プラネットブース溝ノ口	みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内 (神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5)	平成23年10月
本店営業第二部 プラネットブース築地	みずほ銀行築地支店1階ロビー内 (東京都中央区築地2-11-21)	平成23年11月
新宿支店 プラネットブース新宿西口	みずほ銀行新宿西口支店2階ロビー内 (東京都新宿区西新宿1-7-2)	平成23年12月

② 「プラネットブース」の移転

名称	所在地	移転年月
本店営業第一部 プラネットブース銀座	みずほ銀行銀座支店11階ロビー内 (東京都中央区銀座4-2-11に移転)	平成23年5月
大宮支店 プラネットブース大宮	みずほ銀行大宮支店3階ロビー内 (埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14に移転)	平成23年7月

(注) 前連結会計年度末に計画中であった、本店営業第一部プラネットブース銀座の移転につきましては、平成23年5月に完了いたしました。

③ 「プラネットブース」の閉店

名称	閉店年月
名古屋支店 プラネットブース大曾根	平成23年11月
大宮支店 プラネットブース大宮駅前	平成23年11月

(注) 前連結会計年度末に計画中であった、名古屋支店プラネットブース大曾根の閉店につきましては、平成23年11月に完了いたしました。

④ その他

設備の内容	着手年月	完成年月	投資額 (百万円)	備考
インターネットトレードシステム	平成22年4月	平成23年5月	2,401	老朽化機器の更改

(注) 前連結会計年度末に計画中であった、インターネットトレードシステムの更改につきましては、平成23年5月に完了いたしました。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,230,827,688	1,230,827,688	—	普通株式は全て譲渡制限株式 です。当社の株式の譲渡によ る取得については、取締役会 の承認を要します。なお、当 社は単元株制度を採用してお りません。
計	1,230,827,688	1,230,827,688	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	1,230,827	—	80,288	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,827,688	1,230,827,688	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,230,827,688	—	—
総株主の議決権	—	1,230,827,688	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業部門(コールセンター)・業務企画部・証券業務部・営業企画部・本店事務センター 管掌、財務部・IT戦略部・総務部・シンジケーション室・CS 担当	専務取締役	営業部門(コールセンター)・業務企画部・証券業務部・営業企画部 管掌、財務部・IT戦略部・総務部・シンジケーション室・本店事務センター・CS 担当	服部 昭	平成23年7月29日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	委託手数料	6,599	19	45	0	6,664
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,132	402	—	—	1,535
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	686	273	8,162	—	9,122
	その他の受入手数料	268	63	1,968	869	3,169
	計	8,686	759	10,176	869	20,492
当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	委託手数料	5,424	21	46	0	5,492
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	94	538	—	—	632
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	135	234	9,360	—	9,730
	その他の受入手数料	232	75	2,077	753	3,139
	計	5,886	869	11,485	753	18,995

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
株券等トレーディング損益	5,745	6,591
債券等トレーディング損益	11,846	5,605
その他のトレーディング損益	△276	△6
計	17,314	12,190

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目 (A)		95,917	95,238
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,276	1,647
	金融商品取引責任準備金等	187	187
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	1,465	1,836
控除資産 (C)		19,217	19,455
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		78,165	77,619
リスク相当額	市場リスク相当額	4,994	4,745
	取引先リスク相当額	2,065	1,898
	基礎的リスク相当額	10,385	10,442
	計 (E)	17,444	17,085
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		448.0	454.3

(注) 当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,418百万円、月末最大額は5,126百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,058百万円、月末最大額は2,159百万円であります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,252	21,799
預託金	18,204	14,702
顧客分別金信託	18,000	14,500
その他の預託金	204	202
トレーディング商品	418,410	442,213
商品有価証券等	※ 417,600	※ 442,180
デリバティブ取引	810	33
約定見返勘定	94,834	—
信用取引資産	24,066	22,837
信用取引貸付金	20,917	21,097
信用取引借証券担保金	3,149	1,739
有価証券担保貸付金	425,208	387,392
借入有価証券担保金	421,009	383,195
現先取引貸付金	4,198	4,197
立替金	385	358
短期差入保証金	4,277	3,336
短期貸付金	34	37
未収収益	1,217	1,229
繰延税金資産	871	502
その他の流動資産	1,610	1,860
貸倒引当金	△369	△375
流動資産合計	1,015,006	895,894
固定資産		
有形固定資産	7,517	6,691
無形固定資産	4,023	4,358
投資その他の資産		
投資有価証券	9,735	8,562
長期差入保証金	4,009	3,942
その他	2,746	2,852
貸倒引当金	△1,713	△1,675
投資その他の資産合計	14,778	13,683
固定資産合計	26,320	24,732
資産合計	1,041,327	920,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,897	342,924
商品有価証券等	* 369,258	* 342,881
デリバティブ取引	638	43
約定見返勘定	—	1,246
信用取引負債	10,072	9,692
信用取引借入金	4,940	6,238
信用取引貸証券受入金	5,132	3,454
有価証券担保借入金	519,739	425,870
有価証券貸借取引受入金	499,135	416,237
現先取引借入金	20,604	9,633
預り金	11,704	12,205
受入保証金	4,034	2,864
コマーシャル・ペーパー	16,500	21,000
未払法人税等	265	104
賞与引当金	922	206
役員賞与引当金	27	—
ポイント引当金	176	107
その他の流動負債	3,243	2,571
流動負債合計	936,585	818,793
固定負債		
繰延税金負債	189	363
退職給付引当金	3,544	3,535
役員退職慰労引当金	483	492
その他の固定負債	123	148
固定負債合計	4,340	4,539
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	187
特別法上の準備金合計	187	187
負債合計	941,113	823,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	18,798	15,170
自己株式	△260	—
株主資本合計	98,825	95,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,647
その他の包括利益累計額合計	1,388	1,647
純資産合計	100,214	97,106
負債純資産合計	1,041,327	920,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	20,507	19,010
委託手数料	6,664	5,492
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,535	632
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,122	9,730
その他の受入手数料	3,184	3,154
トレーディング損益	17,314	12,190
金融収益	1,894	1,959
営業収益合計	39,716	33,160
金融費用	795	818
純営業収益	38,920	32,342
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 4,184	3,773
人件費	※2 15,811	※1 15,998
不動産関係費	4,501	4,404
事務費	3,558	3,285
減価償却費	2,327	2,542
租税公課	387	345
その他	2,211	2,175
販売費及び一般管理費合計	32,983	32,526
営業利益又は営業損失(△)	5,937	△184
営業外収益		
雑収入	200	—
受取配当金	131	160
その他	160	190
営業外収益合計	492	350
営業外費用		
和解金	13	95
固定資産除却損	5	87
株式交換関連費用	—	74
その他	52	25
営業外費用合計	71	283
経常利益又は経常損失(△)	6,358	△117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	86	1
親会社株式売却益	—	59
金融商品取引責任準備金戻入	77	0
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	170	61
特別損失		
合併関連費用	—	96
減損損失	104	—
投資有価証券評価損	210	786
投資有価証券売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	375	883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,153	△939
法人税、住民税及び事業税	72	71
法人税等調整額	△517	508
法人税等合計	△445	579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,598	△1,518
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,598	△1,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,598	△1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	259
その他の包括利益合計	△120	259
四半期包括利益	6,477	△1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,477	△1,259
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※ 商品有価証券等の内訳 (流動資産)	※ 商品有価証券等の内訳 (流動資産)
株券 1,247百万円	株券 398百万円
債券 416,058	債券 441,353
受益証券 295	受益証券 428
計 417,600	計 442,180
(流動負債)	(流動負債)
株券 740百万円	株券 463百万円
債券 368,518	債券 342,417
計 369,258	計 342,881

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額190万円が含まれております。	
※2 人件費には賞与引当金繰入れ額231百万円及び退職給付費用1,073百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額101百万円が含まれております。	※1 人件費には賞与引当金繰入れ額206百万円及び退職給付費用1,151百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額104百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 2,327百万円	減価償却費 2,542百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,846	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

次の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	26,252	26,252	—
(2) 顧客分別金信託	18,000	18,000	—
(3) 商品有価証券等	417,600	417,600	—
(4) 約定見返勘定	94,834	94,834	—
(5) 信用取引貸付金	20,917	20,917	—
(6) 借入有価証券担保金	421,009	421,009	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	8,388	8,388	—
資産計	1,007,003	1,007,003	—
(1) 商品有価証券等	369,258	369,258	—
(2) 有価証券貸借取引受入金	499,135	499,135	—
(3) 現先取引借入金	20,604	20,604	—
(4) 預り金	11,704	11,704	—
(5) コマーシャル・ペーパー	16,500	16,500	—
負債計	917,203	917,203	—
デリバティブ取引(※)	171	171	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、及び(2) 顧客分別金信託
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。
- (4) 約定見返勘定、(5) 信用取引貸付金、及び(6) 借入有価証券担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券 その他有価証券
取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。
- (2) 有価証券貸借取引受入金、(3) 現先取引借入金、(4) 預り金、及び(5) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,347

- ・上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- ・当連結会計年度において、非上場株式等について7百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

次の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,799	21,799	—
(2) 顧客分別金信託	14,500	14,500	—
(3) 商品有価証券等	442,180	442,180	—
(4) 信用取引貸付金	21,097	21,097	—
(5) 借入有価証券担保金	383,195	383,195	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券	7,243	7,243	—
資産計	890,015	890,015	—
(1) 商品有価証券等	342,881	342,881	—
(2) 有価証券貸借取引受入金	416,237	416,237	—
(3) 現先取引借入金	9,633	9,633	—
(4) 預り金	12,205	12,205	—
(5) コマーシャル・ペーパー	21,000	21,000	—
負債計	801,957	801,957	—
デリバティブ取引(※)	(10)	(10)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、及び(2) 顧客分別金信託
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。
- (4) 信用取引貸付金、及び(5) 借入有価証券担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券 其他有価証券
取引所の価格によっております。

負債

(1) 商品有価証券等

「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 有価証券貸借取引受入金、(3) 現先取引借入金、(4) 預り金、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,319

・上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位：百万円)

種類	資産	負債
株式・ワラント	1,247	740
債券	416,058	368,518
受益証券等	295	—

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株式・ワラント	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)。
債券	主に、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、国債イールドカーブを基準に算出した価格、又は業者間気配を参考に算出した価格。
受益証券等	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)、証券投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)、あるいは直近の約定価格。

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	20,281	665	14,784	308
先物取引	1,319	144	8,650	△52
為替予約取引	124	0	10,615	△278

- (注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

2 トレーディングに係るもの以外
その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株式	6,312	8,388	2,075

- (注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,347百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
2 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について226百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位：百万円)

種類	資産	負債
株式・ワラント	398	463
債券	441,353	342,417
受益証券等	428	—

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株式・ワラント	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)。
債券	主に、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、国債イールドカーブを基準に算出した価格、又は業者間気配を参考に算出した価格。
受益証券等	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)、証券投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)、あるいは直近の約定価格。

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,491	24	1,707	10
先物取引	—	—	40,615	△26
為替予約取引	3,931	8	4,572	△5

- (注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所が定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所が定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

2 トレーディングに係るもの以外
その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
固定資産に属するもの 株式	4,871	7,243	2,371

- (注) 1 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額1,319百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
2 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当第3四半期連結結果計期間において、その他有価証券で時価のある株式について786百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として、四半期連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	5円36銭	△1円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	6,598	△1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	6,598	△1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,230,948	1,230,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

みずほインベスターズ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	みずほインベスターズ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Investors Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 惠 島 克 芳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	横浜支店 (横浜市中区本町3-33) 千葉支店 (千葉市中央区新町1000) 所沢支店 (所沢市日吉町12-1) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4-6-17) 大阪支店 (大阪市北区堂島1-5-17) 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1-3-1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社取締役社長 恵島 克芳は、当社の第116期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
 - ① 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ② 内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
 - ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項なし

